

令和 5 年度 藤枝市 財務書類作成報告書



藤枝市



吉岡マネジメントグループ

ビズアップ公共コンサルティング株式会社

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 藤枝市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 藤枝市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

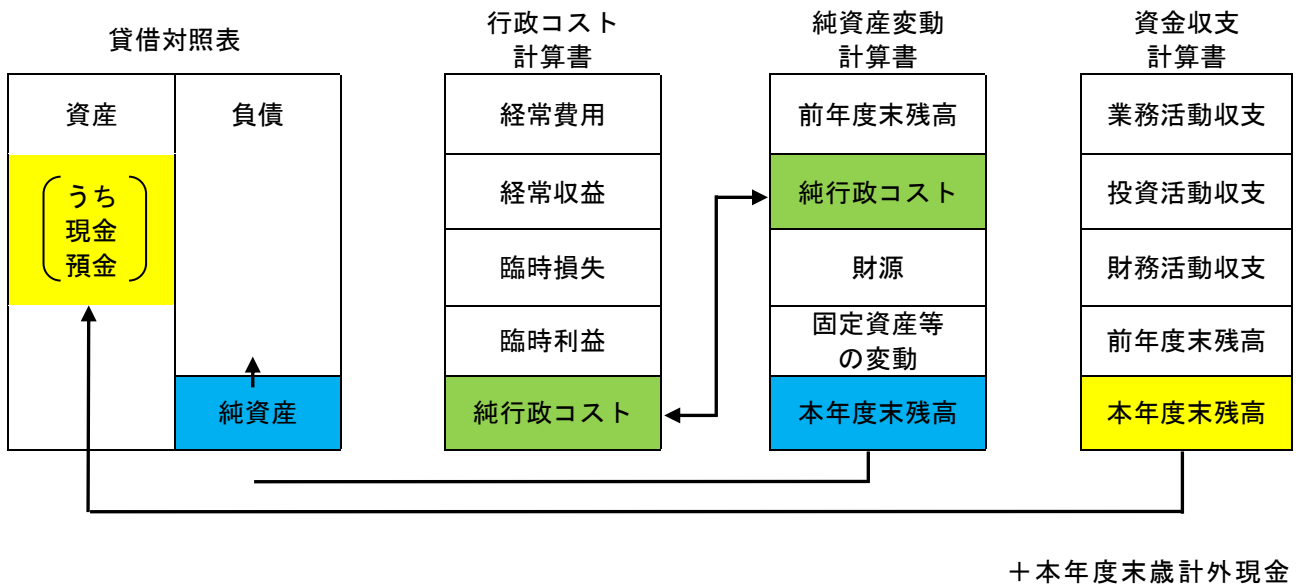
■藤枝市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			土地取得特別会計
			内陸フロンティア事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		住宅資金貸付事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		駐車場事業特別会計	
		老人保険特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		介護保険特別会計	
		介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	
		後期高齢者医療保険事業特別会計	
		水道事業会計	
		病院事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合等	藤枝市土地開発公社	駿遠学園管理組合
		藤枝市勤労者福祉サービスセンター	静岡県後期高齢者医療広域連合
		志太広域事務組合	静岡地方税滞納整理機構
		株式会社 まちづくり藤枝	静岡県大井川広域水道企業団水道用水供給事業会計

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 藤枝市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は藤枝市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	263,824,264	312,597,364	322,025,957	固定負債	47,334,031	89,191,473	92,684,896
有形固定資産	228,348,958	297,205,530	306,780,072	地方債等	39,951,288	60,782,543	63,287,797
事業用資産	69,179,555	81,021,819	86,642,051	長期未払金	-	-	-
土地	43,605,434	46,524,375	47,823,562	退職手当引当金	7,364,388	9,598,756	10,577,891
立木竹	145,846	145,846	145,846	損失補償等引当金	-	-	-
建物	81,344,010	108,941,739	114,270,308	その他	18,355	18,810,174	18,819,208
建物減価償却累計額	△59,058,838	△77,914,074	△79,946,330	流動負債	4,163,157	12,775,862	13,239,949
工作物	3,956,329	4,476,631	4,880,285	1年内償還予定地方債等	3,538,077	6,951,173	7,247,948
工作物減価償却累計額	△1,809,531	△2,192,784	△2,304,841	未払金	-	4,383,731	4,428,709
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	1,601	11,430
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	105
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	383,313	1,028,994	1,124,640
航空機	-	-	-	預り金	221,402	295,660	309,121
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	20,366	114,703	117,997
その他	4,753	4,753	16,146	負債合計	51,497,188	101,967,335	105,924,845
その他減価償却累計額	△1,584	△1,584	△3,675	【純資産の部】			
建設仮勘定	993,138	1,036,918	1,760,751	固定資産等形成分	276,407,762	325,180,863	334,611,950
インフラ資産	157,997,396	207,529,705	208,517,945	余剰分(不足分)	△48,412,405	△84,387,833	△86,776,384
土地	91,961,386	94,951,235	95,058,946	他団体出資等分	-	-	-
建物	8,933,124	11,464,366	11,538,027	純資産合計	227,995,357	240,793,030	247,835,566
建物減価償却累計額	△4,826,429	△5,553,675	△5,597,967				
工作物	209,754,121	273,215,960	275,010,422				
工作物減価償却累計額	△149,413,467	△168,715,776	△169,694,268				
その他	42,749	42,749	42,749				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,545,912	2,124,845	2,160,036				
物品	5,483,894	21,849,299	26,858,649				
物品減価償却累計額	△4,311,888	△13,195,292	△15,238,572				
無形固定資産	128,376	165,027	1,903,745				
ソフトウェア	128,376	153,841	156,989				
その他	-	11,186	1,746,756				
投資その他の資産	35,346,929	15,226,808	13,342,140				
投資及び出資金	22,310,756	2,302,037	320,608				
有価証券	-	-	5,770				
出資金	22,310,756	2,302,037	252,506				
その他	-	-	62,331				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	246,700	472,489	472,489				
長期貸付金	2,325,060	545,060	545,060				
基金	10,469,325	11,491,563	11,591,563				
減債基金	148,170	148,170	148,170				
その他	10,321,155	11,343,393	11,443,393				
その他	-	451,809	452,185				
徴収不能引当金	△4,913	△36,151	△39,766				
流動資産	15,668,281	30,163,001	31,734,455				
現金預金	2,773,939	13,327,767	14,691,103				
資金	2,552,538	13,106,366	14,461,403				
歳計外現金	221,402	221,402	229,700				
未収金	313,875	4,099,258	4,169,991				
短期貸付金	57,300	57,300	57,300				
基金	12,526,198	12,526,198	12,528,693				
財政調整基金	10,698,970	10,698,970	10,701,465				
減債基金	1,827,229	1,827,229	1,827,229				
棚卸資産	-	162,557	297,327				
その他	-	1,866	2,163				
徴収不能引当金	△3,032	△11,946	△12,122				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	279,492,545	342,760,365	353,760,412	負債及び純資産合計	279,492,545	342,760,365	353,760,412

これまでに一般会計等においては約 2794.93 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 2279.95 億円（81.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 514.97 億円（18.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 3427.60 億円、純資産は約 2407.93 億円（70.3%）、負債は約 1019.67 億円（29.7%）、連結会計では資産は約 3537.60 億円、純資産は約 2478.36 億円（70.1%）、負債は約 1059.25 億円（29.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	263,206,736	263,824,264	100.2%	312,951,223	312,597,364	99.9%	323,697,683	322,025,957	99.5%
有形固定資産	231,924,232	228,348,958	98.5%	300,288,353	297,205,530	99.0%	310,167,249	306,780,072	98.9%
事業用資産	69,766,890	69,179,555	99.2%	81,884,923	81,021,819	98.9%	87,047,187	86,642,051	99.5%
土地	43,515,370	43,605,434	100.2%	46,434,310	46,524,375	100.2%	47,729,728	47,823,562	100.2%
立木竹	145,846	145,846	100.0%	145,846	145,846	100.0%	145,846	145,846	100.0%
建物	80,336,124	81,344,010	101.3%	107,714,299	108,941,739	101.1%	113,263,368	114,270,308	100.9%
建物減価償却累計額	△57,321,594	△59,058,838	103.0%	△75,682,987	△77,914,074	102.9%	△77,695,592	△79,946,330	102.9%
工作物	3,837,388	3,956,329	103.1%	4,357,691	4,476,631	102.7%	4,752,601	4,880,285	102.7%
工作物減価償却累計額	△1,666,068	△1,809,531	108.6%	△2,045,416	△2,192,784	107.2%	△2,133,129	△2,304,841	108.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,753	4,753	100.0%	623,373	4,753	0.8%	632,200	16,146	2.6%
その他減価償却累計額	△1,379	△1,584	114.9%	△582,807	△1,584	0.3%	△582,807	△3,675	0.6%
建設仮勘定	916,451	993,138	108.4%	920,615	1,036,918	112.6%	934,972	1,760,751	188.3%
インフラ資産	160,796,215	157,997,396	98.3%	214,661,867	207,529,705	96.7%	216,208,744	208,517,945	96.4%
土地	91,890,200	91,961,386	100.1%	94,880,049	94,951,235	100.1%	95,043,894	95,058,946	100.0%
建物	8,846,125	8,933,124	101.0%	11,377,368	11,464,366	100.8%	11,489,416	11,538,027	100.4%
建物減価償却累計額	△4,610,374	△4,826,429	104.7%	△5,235,266	△5,553,675	106.1%	△5,300,802	△5,597,967	105.6%
工作物	208,048,911	209,754,121	100.8%	270,462,220	273,215,960	101.0%	273,191,877	275,010,422	100.7%
工作物減価償却累計額	△144,870,549	△149,413,467	103.1%	△162,345,041	△168,715,776	103.9%	△163,768,041	△169,694,268	103.6%
その他	-	42,749	-	6,143,613	42,749	0.7%	6,143,613	42,749	0.7%
その他減価償却累計額	-	-	-	△2,371,934	-	-	△2,371,934	-	-
建設仮勘定	1,491,902	1,545,912	103.6%	1,750,859	2,124,845	121.4%	1,780,722	2,160,036	121.3%
物品	5,322,251	5,483,894	103.0%	13,049,569	21,849,299	167.4%	18,149,153	26,858,649	148.0%
物品減価償却累計額	△3,961,124	△4,311,888	108.9%	△9,308,006	△13,195,292	141.8%	△11,237,835	△15,238,572	135.6%
無形固定資産	145,057	128,376	88.5%	194,484	165,027	84.9%	2,856,866	1,903,745	66.6%
ソフトウェア	145,057	128,376	88.5%	183,299	153,841	83.9%	187,498	156,989	83.7%
その他	-	-	-	11,186	11,186	100.0%	2,669,368	1,746,756	65.4%
投資その他の資産	31,137,448	35,346,929	113.5%	12,468,385	15,226,808	122.1%	10,673,568	13,342,140	125.0%
投資及び出資金	21,093,749	22,310,756	105.8%	2,168,987	2,302,037	106.1%	220,755	320,608	145.2%
有価証券	-	-	-	-	-	-	5,760	5,770	100.2%
出資金	21,093,749	22,310,756	105.8%	2,168,987	2,302,037	106.1%	119,456	252,506	211.4%
その他	-	-	-	-	-	-	95,538	62,331	65.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	366,697	246,700	67.3%	645,232	472,489	73.2%	645,232	472,489	73.2%
長期貸付金	1,778,200	2,325,060	130.8%	237,750	545,060	229.3%	237,750	545,060	229.3%
基金	7,925,156	10,469,325	132.1%	9,194,661	11,491,563	125.0%	9,344,922	11,591,563	124.0%
減債基金	-	148,170	-	-	148,170	-	-	148,170	-
その他	7,925,156	10,321,155	130.2%	9,194,661	11,343,393	123.4%	9,344,922	11,443,393	122.5%
その他	-	-	-	287,775	451,809	157.0%	290,930	452,185	155.4%
徴収不能引当金	△26,354	△4,913	18.6%	△66,020	△36,151	54.8%	△66,020	△39,766	60.2%
流動資産	16,522,949	15,668,281	94.8%	29,522,821	30,163,001	102.2%	31,210,505	31,734,455	101.7%
現金預金	3,070,323	2,773,939	90.3%	12,219,345	13,327,767	109.1%	13,465,389	14,691,103	109.1%
資金	2,848,921	2,552,538	89.6%	11,997,944	13,106,366	109.2%	13,238,576	14,461,403	109.2%
歳計外現金	221,402	221,402	100.0%	221,402	221,402	100.0%	226,813	229,700	101.3%
未収金	906,364	313,875	34.6%	4,666,547	4,099,258	87.8%	4,967,327	4,169,991	83.9%
短期貸付金	57,300	57,300	100.0%	17,300	57,300	331.2%	17,300	57,300	331.2%
基金	12,489,300	12,526,198	100.3%	12,489,300	12,526,198	100.3%	12,494,216	12,528,693	100.3%
財政調整基金	10,662,072	10,698,970	100.3%	10,662,072	10,698,970	100.3%	10,666,987	10,701,465	100.3%
減債基金	1,827,229	1,827,229	100.0%	1,827,229	1,827,229	100.0%	1,827,229	1,827,229	100.0%
棚卸資産	-	-	-	137,374	162,557	118.3%	273,034	297,327	108.9%
その他	-	-	-	2,251	1,866	82.9%	2,699	2,163	80.1%
徴収不能引当金	△338	△3,032	897.7%	△9,296	△11,946	128.5%	△9,460	△12,122	128.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	279,729,686	279,492,545	99.9%	342,474,044	342,760,365	100.1%	354,908,187	353,760,412	99.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	43,871,856	47,334,031	107.9%	88,804,232	89,191,473	100.4%	94,022,337	92,684,896	98.6%
地方債等	36,605,488	39,951,288	109.1%	59,629,935	60,782,543	101.9%	62,331,602	63,287,797	101.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,248,013	7,364,388	101.6%	9,466,893	9,598,756	101.4%	10,433,089	10,577,891	101.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,355	18,355	100.0%	19,707,404	18,810,174	95.4%	21,257,646	18,819,208	88.5%
流動負債	4,526,478	4,163,157	92.0%	10,968,047	12,775,862	116.5%	11,661,532	13,239,949	113.5%
1年内償還予定地方債等	3,806,084	3,538,077	93.0%	7,298,731	6,951,173	95.2%	7,627,028	7,247,948	95.0%
未払金	-	-	-	2,197,714	4,383,731	199.5%	2,445,420	4,428,709	181.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	1,900	1,601	84.3%	11,783	11,430	97.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	105	-
賞与等引当金	478,626	383,313	80.1%	1,058,404	1,028,994	97.2%	1,157,650	1,124,640	97.1%
預り金	221,402	221,402	100.0%	296,477	295,660	99.7%	302,126	309,121	102.3%
その他	20,366	20,366	100.0%	114,822	114,703	99.9%	117,526	117,997	100.4%
負債合計	48,398,333	51,497,188	106.4%	99,772,279	101,967,335	102.2%	105,683,869	105,924,845	100.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	275,753,337	276,407,762	100.2%	325,457,823	325,180,863	99.9%	336,209,199	334,611,950	99.5%
余剰分(不足分)	△44,421,984	△48,412,405	109.0%	△82,756,058	△84,387,833	102.0%	△86,984,880	△86,776,384	99.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	231,331,353	227,995,357	98.6%	242,701,764	240,793,030	99.2%	249,224,318	247,835,566	99.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.37 億円（0.1%）の減少、純資産は約 33.36 億円（1.4%）の減少、負債は約 30.99 億円（6.4%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 2.86 億円（0.1%）の増加、純資産は約 19.09 億円（0.8%）の減少、負債は約 21.95 億円（2.2%）の増加、連結会計では資産は約 11.48 億円（0.3%）の減少、純資産は約 13.89 億円（0.6%）の減少、負債は約 2.41 億円（0.2%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 70.34 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 34.42 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 38.04 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 33.44 億円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和 5 年度藤枝市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、藤枝市が保有している資産状況について見ていきますが、単に藤枝市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、藤枝市における資産形成の特徴が把握可能となります。

藤枝市における資産の構成を見ると、事業用資産が 24.8%、インフラ資産が 56.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、静岡県平均）

項目（金額：千円）	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ－2 (30団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	231,924,232	228,348,958	△3,575,274	76,653,000	139,103,833	202,064,833	189,144,300
事業用資産	69,766,890	69,179,555	△587,335	31,462,111	68,091,167	79,403,833	92,261,300
インフラ資産	160,796,215	157,997,396	△2,798,819	44,510,000	69,959,000	120,716,833	94,866,900
物品	1,361,127	1,172,007	△189,120	2,318,778	5,030,167	6,034,333	5,789,100
無形固定資産	145,057	128,376	△16,681	81,444	246,167	349,333	163,533
投資その他の資産	31,137,448	35,346,929	4,209,482	6,983,333	10,944,000	20,006,833	20,065,267
流動資産	16,522,949	15,668,281	△854,668	5,117,667	6,675,167	10,564,667	10,300,800
資産合計	279,729,686	279,492,545	△237,141	88,835,667	156,969,000	232,985,333	219,673,767
項目 (資産合計に対する構成比)	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ－2 (30団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	82.9%	81.7%	△1.2%	86.3%	88.6%	86.7%	86.1%
事業用資産	24.9%	24.8%	△0.2%	35.4%	43.4%	34.1%	42.0%
インフラ資産	57.5%	56.5%	△1.0%	50.1%	44.6%	51.8%	43.2%
物品	0.5%	0.4%	△0.1%	2.6%	3.2%	2.6%	2.6%
無形固定資産	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	11.1%	12.6%	1.5%	7.9%	7.0%	8.6%	9.1%
流動資産	5.9%	5.6%	△0.3%	5.8%	4.3%	4.5%	4.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

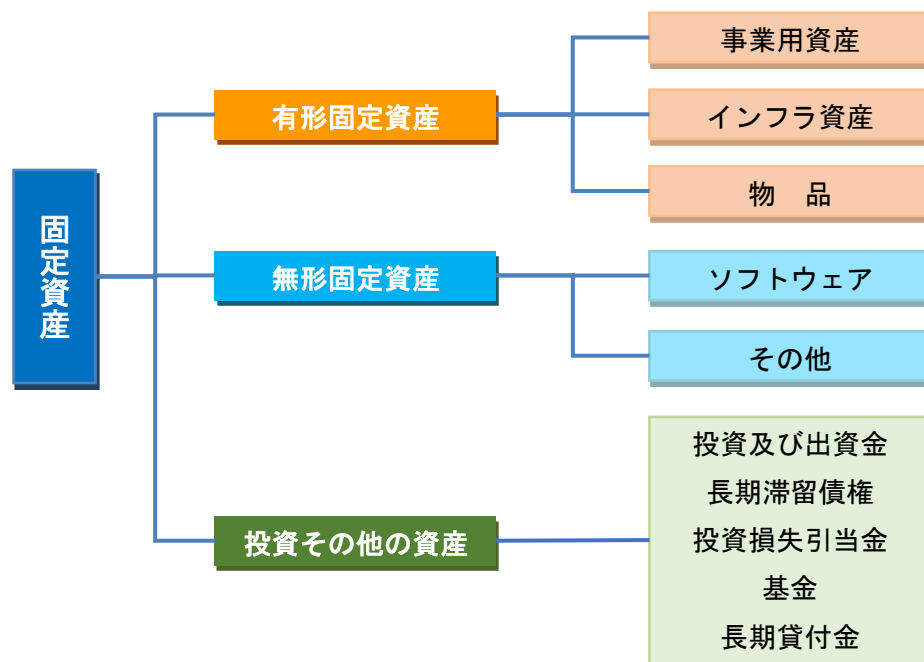
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

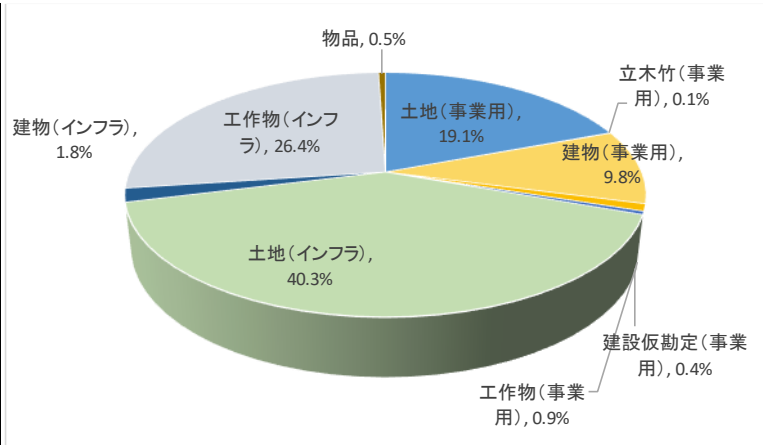


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに藤枝市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	43,605,434	19.1%
立木竹(事業用)	145,846	0.1%
建物(事業用)	22,285,172	9.8%
工作物(事業用)	2,146,797	0.9%
建設仮勘定(事業用)	993,138	0.4%
土地(インフラ)	91,961,386	40.3%
建物(インフラ)	4,106,696	1.8%
工作物(インフラ)	60,340,654	26.4%
建設仮勘定(インフラ)	1,545,912	0.0%
物品	1,172,007	0.5%
合計	228,303,041	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（インフラ）の 40.3%、次いで工作物（インフラ）の 26.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。藤枝市においては、70.9%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
	R4年度	R5年度					
償却資産取得価額合計	306,395,552	309,518,980	3,123,427	132,742,667	205,711,667	339,330,333	276,651,500
減価償却累計額	212,431,089	219,421,737	6,990,648	81,789,333	126,392,167	222,396,167	175,149,933
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.3%	70.9%	1.6%	61.6%	61.4%	65.5%	63.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度藤枝市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

藤枝市の純資産比率は 81.6%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
	R4年度	R5年度					
資産合計	279,729,686	279,492,545	△237,141	88,835,667	156,969,000	232,985,333	219,673,767
負債合計	48,398,333	51,497,188	3,098,854	17,826,222	31,044,333	52,253,333	51,948,933
純資産合計	231,331,353	227,995,357	△3,335,996	71,009,222	125,924,833	180,732,000	167,724,867
純資産比率	82.7%	81.6%	△1.1%	79.9%	80.2%	77.6%	76.4%
負債比率	17.3%	18.4%	1.1%	20.1%	19.8%	22.4%	23.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、藤枝市は 15.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
	R4年度	R5年度					
資産合計	279,729,686	279,492,545	△237,141	88,835,667	156,969,000	232,985,333	219,673,767
地方債残高	40,411,572	43,489,365	3,077,793	15,382,222	25,781,667	43,941,500	43,713,333
資産合計対地方債割合	14.4%	15.6%	1.1%	17.3%	16.4%	18.9%	19.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 5 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	56,458,935	107,332,837	123,287,028
業務費用	28,171,620	54,604,124	58,757,165
人件費	7,347,586	18,449,771	19,878,369
職員給与費	5,519,347	13,687,611	14,894,988
賞与等引当金繰入額	383,313	905,113	1,004,814
退職手当引当金繰入額	116,375	362,839	441,593
その他	1,328,552	3,494,209	3,536,974
物件費等	20,289,067	34,170,986	36,763,528
物件費	12,597,804	22,652,387	24,448,913
維持補修費	657,506	1,178,107	1,454,536
減価償却費	7,033,757	10,230,567	10,748,690
その他	-	109,925	111,389
その他の業務費用	534,967	1,983,367	2,115,267
支払利息	158,449	431,290	437,791
徴収不能引当金繰入額	2,694	9,860	10,036
その他	373,824	1,542,217	1,667,440
移転費用	28,287,314	52,728,713	64,529,863
補助金等	12,241,167	39,797,995	33,011,376
社会保障給付	12,792,880	12,807,680	31,393,053
他会計への繰出金	3,230,681	100,000	100,000
その他	22,586	23,038	25,434
経常収益	3,175,080	25,143,632	25,494,218
使用料及び手数料	302,836	21,662,964	21,875,091
その他	2,872,245	3,480,669	3,619,127
純経常行政コスト	53,283,854	82,189,204	97,792,810
臨時損失	673,125	727,097	832,022
災害復旧事業費	673,125	673,125	673,125
資産除売却損	-	-	104,699
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	53,972	54,198
臨時利益	706,951	1,223,735	1,223,735
資産売却益	685,509	685,509	685,509
その他	21,441	538,226	538,226
純行政コスト	53,250,029	81,692,566	97,401,097

令和5年度の経常費用は一般会計等で約564.59億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約31.75億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約532.84億円、臨時損益を加えた純行政コストは約532.50億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約816.93億円、連結会計の純行政コストは約974.01億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	50,011,393	56,458,935	112.9%	97,325,843	107,332,837	110.3%	112,262,593	123,287,028	109.8%
業務費用	24,576,396	28,171,620	114.6%	49,889,198	54,604,124	109.5%	53,513,527	58,757,165	109.8%
人件費	7,478,736	7,347,586	98.2%	17,996,377	18,449,771	102.5%	19,382,503	19,878,369	102.6%
職員給与費	5,101,227	5,519,347	108.2%	14,330,462	13,687,611	95.5%	15,516,246	14,894,988	96.0%
賞与等引当金繰入額	478,626	383,313	80.1%	1,058,404	905,113	85.5%	1,157,613	1,004,814	86.8%
退職手当引当金繰入額	453,009	116,375	25.7%	609,009	362,839	59.6%	681,762	441,593	64.8%
その他	1,445,874	1,328,552	91.9%	1,998,502	3,494,209	174.8%	2,026,882	3,536,974	174.5%
物件費等	16,159,994	20,289,067	125.6%	29,339,562	34,170,986	116.5%	31,344,507	36,763,528	117.3%
物件費	8,516,189	12,597,804	147.9%	18,072,929	22,652,387	125.3%	19,260,465	24,448,913	126.9%
維持補修費	676,581	657,506	97.2%	1,176,739	1,178,107	100.1%	1,449,103	1,454,536	100.4%
減価償却費	6,967,225	7,033,757	101.0%	10,089,894	10,230,567	101.4%	10,634,844	10,748,690	101.1%
その他	-	-	-	-	109,925	-	95	111,389	117690.1%
その他の業務費用	937,666	534,967	57.1%	2,553,260	1,983,367	77.7%	2,786,517	2,115,267	75.9%
支払利息	99,381	158,449	159.4%	446,182	431,290	96.7%	454,623	437,791	96.3%
徴収不能引当金繰入額	17,700	2,694	15.2%	55,472	9,860	17.8%	55,636	10,036	18.0%
その他	820,585	373,824	45.6%	2,051,606	1,542,217	75.2%	2,276,258	1,667,440	73.3%
移転費用	25,434,996	28,287,314	111.2%	47,436,645	52,728,713	111.2%	58,749,066	64,529,863	109.8%
補助金等	10,143,121	12,241,167	120.7%	35,232,734	39,797,995	113.0%	29,384,910	33,011,376	112.3%
社会保障給付	12,155,180	12,792,880	105.2%	12,170,454	12,807,680	105.2%	29,328,549	31,393,053	107.0%
他会計への繰出金	3,113,931	3,230,681	103.7%	-	100,000	-	-	100,000	-
その他	22,764	22,586	99.2%	33,457	23,038	68.9%	35,607	25,434	71.4%
経常収益	1,166,258	3,175,080	272.2%	22,606,751	25,143,632	111.2%	23,000,302	25,494,218	110.8%
使用料及び手数料	347,376	302,836	87.2%	21,209,115	21,662,964	102.1%	21,473,785	21,875,091	101.9%
その他	818,882	2,872,245	350.8%	1,397,636	3,480,669	249.0%	1,526,517	3,619,127	237.1%
純経常行政コスト	48,845,134	53,283,854	109.1%	74,719,092	82,189,204	110.0%	89,262,291	97,792,810	109.6%
臨時損失	616,750	673,125	109.1%	670,540	727,097	108.4%	670,540	832,022	124.1%
災害復旧事業費	611,662	673,125	110.0%	611,662	673,125	110.0%	611,662	673,125	110.0%
資産除売却損	5,088	-	-	58,878	-	-	58,878	104,699	177.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	53,972	-	-	54,198	-
臨時利益	33,850	706,951	2088.5%	1,044,524	1,223,735	117.2%	1,044,524	1,223,735	117.2%
資産売却益	33,850	685,509	2025.2%	33,850	685,509	2025.2%	33,850	685,509	2025.2%
その他	-	21,441	-	1,010,675	538,226	53.3%	1,010,675	538,226	53.3%
純行政コスト	49,428,034	53,250,029	107.7%	74,345,108	81,692,566	109.9%	88,888,307	97,401,097	109.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約64.48億円（12.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約20.09億円（172.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約44.39億円（9.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約38.22億円（7.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約73.47億円（9.9%）増加、連結会計では約85.13億円（9.6%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、藤枝市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

藤枝市においては、業務費用が49.9%、移転費用が50.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.0%、物件費等に35.9%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	50,011,393	56,458,935	6,447,542	17,104,111	29,730,333	50,741,333	50,543,033
業務費用	24,576,396	28,171,620	3,595,224	9,748,556	16,781,333	27,959,333	26,589,633
人件費	7,478,736	7,347,586	△131,150	2,936,778	5,133,333	8,452,333	8,516,033
物件費等	16,159,994	20,289,067	4,129,073	6,605,444	11,370,833	18,740,667	17,078,700
その他の業務費用	937,666	534,967	△402,699	206,333	277,167	766,333	994,900
移転費用	25,434,996	28,287,314	2,852,318	7,355,444	12,949,333	22,781,833	23,953,467
項目 (経常費用に対する構成比)	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	49.1%	49.9%	0.8%	57.0%	56.4%	55.1%	52.6%
人件費	15.0%	13.0%	△1.9%	17.2%	17.3%	16.7%	16.8%
物件費等	32.3%	35.9%	3.6%	38.6%	38.2%	36.9%	33.8%
その他の業務費用	1.9%	0.9%	△0.9%	1.2%	0.9%	1.5%	2.0%
移転費用	50.9%	50.1%	△0.8%	43.0%	43.6%	44.9%	47.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。藤枝市における減価償却費の構成割合は2.5%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、12.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で12.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
	R4年度	R5年度					
減価償却費	6,967,225	7,033,757	66,532	2,807,556	4,629,167	7,427,500	6,007,800
経常費用	50,011,393	56,458,935	6,447,542	17,104,111	29,730,333	50,741,333	50,543,033
対経常費用 減価償却費割合	13.9%	12.5%	△1.5%	16.4%	15.6%	14.6%	11.9%
未償却資産合計	94,109,520	90,225,618	△3,883,902	132,742,667	205,711,667	339,330,333	276,651,500
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.4%	7.8%	0.4%	2.1%	2.3%	2.2%	2.2%
資産合計	279,729,686	279,492,545	△237,141	88,835,667	156,969,000	232,985,333	219,673,767
対資産合計 減価償却費割合	2.5%	2.5%	0.0%	3.2%	2.9%	3.2%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

藤枝市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.7%、扶助費である社会保障給付が22.7%、他会計の負担分である繰出金が5.7%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	50,011,393	56,458,935	6,447,542	17,104,111	29,730,333	50,741,333	50,543,033
移転費用	25,434,996	28,287,314	2,852,318	7,355,444	12,949,333	22,781,833	23,953,467
補助金等	10,143,121	12,241,167	2,098,046	3,139,222	4,414,333	8,113,000	9,794,533
社会保障給付	12,155,180	12,792,880	637,700	2,868,556	5,937,833	10,598,500	10,171,067
他会計への繰出金	3,113,931	3,230,681	116,750	1,317,889	2,471,833	3,933,167	3,769,467
その他	22,764	22,586	△178	29,778	125,500	137,333	218,600
項目 (経常費用に対する構成比)	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	50.9%	50.1%	△0.8%	43.0%	43.6%	44.9%	47.4%
補助金等	20.3%	21.7%	1.4%	18.4%	14.8%	16.0%	19.4%
社会保障給付	24.3%	22.7%	△1.6%	16.8%	20.0%	20.9%	20.1%
他会計への繰出金	6.2%	5.7%	△0.5%	7.7%	8.3%	7.8%	7.5%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	231,331,353	242,701,764	249,224,318
純行政コスト(△)	△53,250,029	△81,692,566	△97,401,097
財源	49,914,033	77,835,193	93,715,077
税収等	33,651,164	46,616,225	54,772,476
国県等補助金	16,262,869	31,218,968	38,942,601
本年度差額	△3,335,996	△3,857,372	△3,686,020
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	308,385
その他	-	1,948,638	1,988,882
本年度純資産変動額	△3,335,996	△1,908,735	△1,388,752
本年度末純資産残高	227,995,357	240,793,030	247,835,566

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2279.95億円となっています。また、全体会計では約2407.93億円、連結会計では約2478.36億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	233,615,223	231,331,353	99.0%	241,574,766	242,701,764	100.5%	248,465,501	249,224,318	100.3%
純行政コスト(△)	△49,428,034	△53,250,029	107.7%	△74,345,108	△81,692,566	109.9%	△88,888,307	△97,401,097	109.6%
財源	48,155,980	49,914,033	103.7%	75,622,473	77,835,193	102.9%	89,801,066	93,715,077	104.4%
税収等	32,297,839	33,651,164	104.2%	43,641,270	46,616,225	106.8%	50,709,732	54,772,476	108.0%
国県等補助金	15,858,141	16,262,869	102.6%	31,981,202	31,218,968	97.6%	39,091,334	38,942,601	99.6%
本年度差額	△1,272,054	△3,335,996	262.3%	1,277,365	△3,857,372	△302.0%	912,759	△3,686,020	△403.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	680	-	-	680	-	-	680	-	-
無償所管換等	△1,012,496	-	-	△151,046	-	-	△147,139	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△16,330	308,385	△1888.5%
その他	-	-	-	-	1,948,638	-	8,847	1,988,882	22481.7%
本年度純資産変動額	△2,283,871	△3,335,996	146.1%	1,126,999	△1,908,735	△169.4%	758,817	△1,388,752	△183.0%
本年度末純資産残高	231,331,353	227,995,357	98.6%	242,701,764	240,793,030	99.2%	249,224,318	247,835,566	99.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 33.36 億円（1.4%）減少、全体会計では約 19.09 億円（0.8%）減少、連結会計では約 13.89 億円（0.6%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和 5 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	45,863,345	93,715,264	109,021,514
業務費用支出	17,576,030	40,986,552	44,478,069
移転費用支出	28,287,314	52,728,713	64,543,446
業務収入	51,842,559	101,581,716	117,672,322
臨時支出	673,125	727,097	727,097
臨時収入	-	505,292	505,292
業務活動収支	5,306,089	7,644,646	8,429,002
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,107,002	10,574,739	11,409,192
投資活動収入	4,964,813	5,514,535	5,706,448
投資活動収支	△5,142,188	△5,060,204	△5,702,744
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,804,084	9,036,828	9,358,013
財務活動収入	3,343,800	7,560,807	7,722,142
財務活動収支	△460,284	△1,476,021	△1,635,871
本年度資金収支額	△296,383	1,108,422	1,090,387
前年度末資金残高	2,848,921	11,997,944	13,238,576
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	132,440
本年度末資金残高	2,552,538	13,106,366	14,461,403

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.96億円のマイナスで、資金残高は約25.53億円に増加しました。

全体会計では約11.08億円のプラスで資金残高は約131.06億円に増加、連結会計では約10.90億円のプラスで資金残高は約144.61億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	42,900,042	45,863,345	106.9%	87,193,609	93,715,264	107.5%	101,556,000	109,021,514	107.4%
業務費用支出	17,465,046	17,576,030	100.6%	39,756,964	40,986,552	103.1%	42,803,592	44,478,069	103.9%
人件費支出	7,375,441	7,326,525	99.3%	18,048,632	18,345,700	101.6%	19,399,978	19,694,264	101.5%
物件費等支出	9,169,639	9,717,233	106.0%	19,212,074	20,565,621	107.0%	20,675,959	22,576,491	109.2%
支払利息支出	99,381	158,449	159.4%	446,182	431,290	96.7%	454,623	437,791	96.3%
その他の支出	820,585	373,824	45.6%	2,050,077	1,643,941	80.2%	2,273,031	1,769,523	77.8%
移転費用支出	25,434,996	28,287,314	111.2%	47,436,645	52,728,713	111.2%	58,752,408	64,543,446	109.9%
補助金等支出	10,143,121	12,241,167	120.7%	35,232,734	39,797,995	113.0%	29,388,252	33,015,188	112.3%
社会保障給付支出	12,155,180	12,792,880	105.2%	12,170,454	12,807,680	105.2%	29,328,549	31,402,823	107.1%
他会計への繰出支出	3,113,931	3,230,681	103.7%	-	100,000	-	-	100,000	-
その他の支出	22,764	22,586	99.2%	33,457	23,038	68.9%	35,607	25,434	71.4%
業務収入	47,968,205	51,842,559	108.1%	95,600,184	101,581,716	106.3%	110,143,900	117,672,322	106.8%
税収等収入	32,296,203	34,335,739	106.3%	42,725,660	47,140,271	110.3%	49,768,600	55,279,091	111.1%
国県等補助金収入	14,468,985	14,130,260	97.7%	30,592,046	29,086,359	95.1%	37,695,483	36,688,239	97.3%
使用料及び手数料収入	344,469	329,950	95.8%	20,845,112	21,700,718	104.1%	21,111,628	21,910,635	103.8%
その他の収入	858,548	3,046,610	354.9%	1,437,365	3,654,367	254.2%	1,568,188	3,794,357	242.0%
臨時支出	611,662	673,125	110.0%	611,662	727,097	118.9%	611,662	727,097	118.9%
災害復旧事業費支出	611,662	673,125	110.0%	611,662	673,125	110.0%	611,662	673,125	110.0%
その他の支出	-	-	-	-	53,972	-	-	53,972	-
臨時収入	-	-	-	1,010,662	505,292	50.0%	1,010,662	505,292	50.0%
業務活動収支	4,456,501	5,306,089	119.1%	8,805,575	7,644,646	86.8%	8,986,901	8,429,002	93.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	8,592,092	10,107,002	117.6%	9,996,222	10,574,739	105.8%	10,229,384	11,409,192	111.5%
公共施設等整備費支出	4,236,029	3,441,803	81.3%	6,748,256	5,101,716	75.6%	6,887,115	5,935,979	86.2%
基金積立金支出	938,538	3,198,883	340.8%	943,542	3,201,664	339.3%	943,843	3,201,854	339.2%
投資及び出資金支出	1,143,297	1,217,007	106.4%	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,274,227	2,249,309	98.9%	2,298,827	2,271,359	98.8%	2,298,827	2,271,359	98.8%
その他の支出	-	-	-	5,597	-	-	99,599	-	-
投資活動収入	4,150,850	4,964,813	119.6%	4,691,284	5,514,535	117.5%	4,707,437	5,706,448	121.2%
国県等補助金収入	1,413,972	2,132,609	150.8%	1,817,593	2,399,773	132.0%	1,833,134	2,526,577	137.8%
基金取崩収入	315,193	406,695	129.0%	412,502	656,743	159.2%	412,729	657,685	159.4%
貸付金元金回収収入	2,340,027	1,740,000	74.4%	2,351,677	1,740,400	74.0%	2,351,677	1,740,400	74.0%
資産売却収入	81,658	685,509	839.5%	81,658	685,509	839.5%	81,658	685,509	839.5%
その他の収入	-	-	-	27,854	32,109	115.3%	28,238	96,277	340.9%
投資活動収支	△4,441,242	△5,142,188	115.8%	△5,304,939	△5,060,204	95.4%	△5,521,947	△5,702,744	103.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,832,908	3,804,084	99.2%	7,295,105	9,036,828	123.9%	7,534,021	9,358,013	124.2%
地方債等償還支出	3,806,750	3,804,084	99.9%	7,268,947	7,296,828	100.4%	7,505,281	7,615,080	101.5%
その他の支出	26,158	-	-	26,158	1,740,000	6651.8%	28,740	1,742,933	6064.4%
財務活動収入	2,885,000	3,343,800	115.9%	4,423,300	7,560,807	170.9%	4,440,567	7,722,142	173.9%
地方債等発行収入	2,885,000	3,343,800	115.9%	4,423,300	6,924,900	156.6%	4,440,567	7,086,235	159.6%
その他の収入	-	-	-	-	635,907	-	-	635,907	-
財務活動収支	△947,908	△460,284	48.6%	△2,871,805	△1,476,021	51.4%	△3,093,454	△1,635,871	52.9%
本年度資金収支額	△932,649	△296,383	31.8%	628,831	1,108,422	176.3%	371,500	1,090,387	293.5%
前年度末資金残高	3,781,570	2,848,921	75.3%	11,369,113	11,997,944	105.5%	12,864,139	13,238,576	102.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,937	132,440	4508.6%
本年度末資金残高	2,848,921	2,552,538	89.6%	11,997,944	13,106,366	109.2%	13,238,576	14,461,403	109.2%
前年度末歳計外現金残高	191,754	221,402	115.5%	191,754	221,402	115.5%	195,397	226,813	116.1%
本年度歳計外現金増減額	29,647	-	-	29,647	-	-	31,415	2,887	9.2%
本年度末歳計外現金残高	221,402	221,402	100.0%	221,402	221,402	100.0%	226,813	229,700	101.3%
本年度末現金預金残高	3,070,323	2,773,939	90.3%	12,219,345	13,327,767	109.1%	13,465,389	14,691,103	109.1%



3

令和 5 年度 藤枝市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、藤枝市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは藤枝市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、藤枝市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

藤枝市の純資産比率は、81.6%となっています。人口平均の77.6%より高い水準です。

指標名	計算式	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
		R4年度	R5年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	82.7%	81.6%	△1.1%	79.9%	80.2%	77.6%	76.4%

当指標につき、事例を用いて説明します。

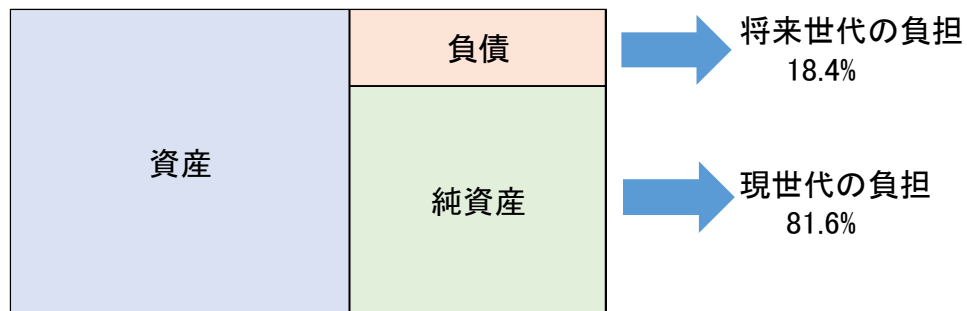
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

藤枝市の場合だと、自己資金が 81.6 万円、借金が 18.4 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
		R4年度	R5年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	197万円	199万円	2万円	229万円	205万円	173万円	169万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 140,365 人で算出しています。

藤枝市の「住民一人当たりの資産額」は 199 万円で、人口平均の 173 万円より低い水準です。これには藤枝市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
		R4年度	R5年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	34万円	37万円	3万円	46万円	41万円	39万円	41万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

藤枝市においては約 37 万円で、人口平均の 39 万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
		R4年度	R5年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	35万円	38万円	3万円	43万円	38万円	36万円	38万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

藤枝市は 38 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
		R4年度	R5年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.3%	5.6%	3.3%	3.6%	4.2%	4.0%	5.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

藤枝市の受益者負担割合は 5.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.0%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

計算式	藤枝市		前年比	人口 3～5万人未満 (9団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	人口 10万～30万人未満 (6団体)	都市Ⅲ-2 (30団体)
	R4年度	R5年度					
業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	7億38百万円	31億15百万円	23億77百万円	△17億07百万円	△30億78百万円	△31億24百万円	△53億52百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。藤枝市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 31.15 億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。